

テーマ： 8月消費動向調査 ～ 消費者マインドは安定推移～

発表日：2005年9月15日（木）

(No. J-115)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 徳永 香奈

TEL：03-5221-4549

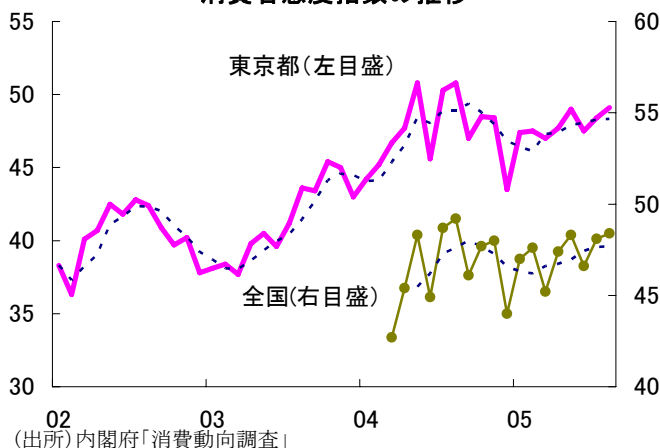
(要旨)

- 8月の消費者態度指数（全国、一般世帯）は、前月差0.3ポイント上昇し、48.4となった。基調を判断するため前年対比でみると▲0.8ポイントの低下となった。2ヶ月連続での前年差低下であるが、指数が高水準であること、3ヶ月移動平均ベースでみると横這いで推移していることを踏まえると過度に悲観する必要はないだろう。
- 前年対比で大きく低下した「耐久消費財の買い時判断」は、昨年の猛暑やアテネ五輪による家電需要が旺盛だったことの反動によるものであり、消費者態度指数の前年比低下は割り引いて考える必要がある。東京都ベースでは、「収入の増え方」、「雇用環境」の前年対比のマイナス幅がそれぞれ0.4ポイント、1.6ポイント縮小していること、7月の毎月勤労統計や雇用関連統計において賃金の増加や労働需給の改善が継続していることから、消費マインドがこのまま悪化を辿る可能性は低い。
- さらなる原油価格の上昇などのリスク要因はあるが、景気回復期待や雇用所得環境の改善を背景に、消費マインドは底堅く推移するとみてよいだろう。

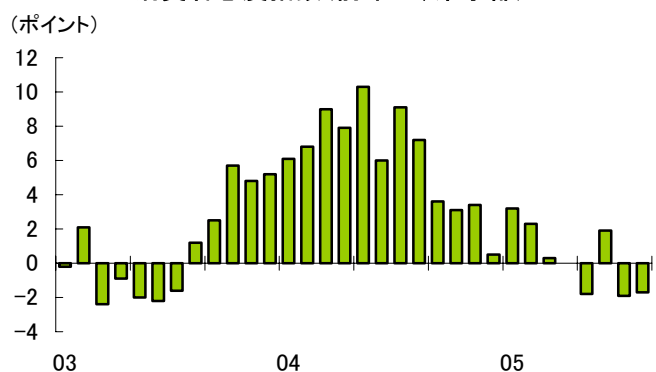
●消費マインドは安定的に推移

8月消費動向調査では、消費マインドを表す消費者態度指数（全国、一般世帯）が、48.4と前月差0.3ポイント上昇した。また、東京都の一般世帯についても49.1と前月差0.7ポイントの上昇となり、どちらも2ヶ月連続で前月差上昇となった。

基調を判断するために前年対比でみると、それぞれ▲0.8ポイント（全国、一般世帯）、▲1.7ポイント（東京、一般世帯）と2ヶ月連続の前年比低下となった。しかし、指数がすでに高水準にあることや、3ヶ月移動平均ベースでみると横這いで推移していることを踏まえると、消費者態度指数の前年比低下を過度に悲観的にみる必要はない。実態として消費マインドは安定的に推移していると判断してよいだろう。

消費者態度指数の推移

(出所)内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数(前年差、東京都)

(出所)内閣府「消費動向調査」

●雇用所得環境の改善を背景に消費マインドは底堅く推移

8月消費者態度指数(全国、一般世帯)を前年対比で項目別にみると、「暮らし向き」(48.9、前年差▲0.6)、「収入の増え方」(45.9、前年差▲0.7)、「雇用環境」(50.4、前年差▲0.3)、「耐久消費財の買い時判断」(50.4、▲1.5)と全項目揃っての悪化となった。同時に公表された東京都についてもほぼ同様の結果であった。これには、原油価格の高騰や税・社会保障負担の増加が影響した可能性も考えられる。

前年対比で特に大きく低下したのが「耐久消費財の買い時判断」であり、全体の低下のうち半分程度がこの要因となっている。これは、昨年の猛暑やアテネ五輪による家電需要が旺盛だったことの反動によるものであるため、消費マインドの低下は割り引いて考える必要があるだろう。

また、東京都ベースでみると「収入の増え方」、「雇用環境」の前年対比のマイナス幅はそれぞれ0.4ポイント、1.6ポイント縮小していること、7月の毎月勤労統計や雇用関連統計において賃金の増加や労働需給の改善が継続していることから、前年対比でみた消費態度指数が引き続き、悪化を辿る可能性は低い。

さらなる原油価格の上昇や公的負担の増加が消費マインドに悪影響を及ぼすリスクには注意が必要だが、年度後半に景気の持ち直しが明確になってくることによる景気回復期待や雇用所得環境の改善を背景にして、消費マインドは底堅く推移するとみてよいだろう。

